

令和3年度

予算資料



滋賀県野洲市

目次

◇令和3年度会計別予算（案）総括表	1
◇1. 予算規模	2
◇2. 一般会計の概要	3
◇3. 主な事業の概要	10
◇4. 予算編成過程（一般会計）	24
◇5. 歳出事業別一覧（一般会計）	25
◇6. 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分） の用途について	34
◇参考資料	35
▽当初予算規模の推移（一般会計）	
▽歳入決算額の推移（※普通会計）	
▽市税収入の推移	
▽歳出決算額の推移（性質別）（※普通会計）	
▽基金残高の推移（※普通会計）	
◇一般会計事業別説明資料	41
◇特別会計等事業別説明資料	159

※「普通会計」とは、本市の場合、一般会計（介護予防支援事業費及び後期高齢者医療健康診査委託分を除く。）、墓地公園事業特別会計及び基幹水利施設管理事業特別会計をいいます。

令和 3 年度 会計別予算（案）総括表

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度 当初予算額(案) A	令和2年度 当初予算額 B	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B
一 般 会 計	22,000,000	22,760,000	△ 760,000	△ 3.3
特 別 会 計	10,791,265	10,623,889	167,376	1.6
国民健康保険事業	4,726,951	4,907,788	△ 180,837	△ 3.7
後期高齢者医療	640,379	648,636	△ 8,257	△ 1.3
介護保険事業	4,710,540	4,263,108	447,432	10.5
墓地公園事業	43,296	24,683	18,613	75.4
基幹水利施設管理事業	55,012	29,287	25,725	87.8
工業団地等整備事業	615,087	750,387	△ 135,300	△ 18.0
合計(一般+特別会計)	32,791,265	33,383,889	△ 592,624	△ 1.8
水道事業会計	1,916,487	2,070,320	△ 153,833	△ 7.4
収 益 的 支 出	983,103	998,538	△ 15,435	△ 1.5
資 本 的 支 出	933,384	1,071,782	△ 138,398	△ 12.9
下水道事業会計	2,567,645	2,777,935	△ 210,290	△ 7.6
収 益 的 支 出	1,692,831	1,758,613	△ 65,782	△ 3.7
資 本 的 支 出	874,814	1,019,322	△ 144,508	△ 14.2
病院事業会計	3,415,283	3,327,937	87,346	2.6
収 益 的 支 出	2,940,000	3,050,000	△ 110,000	△ 3.6
資 本 的 支 出	475,283	277,937	197,346	71.0
合計(事業会計)	7,899,415	8,176,192	△ 276,777	△ 3.4
総 合 計	40,690,680	41,560,081	△ 869,401	△ 2.1

1. 予算規模

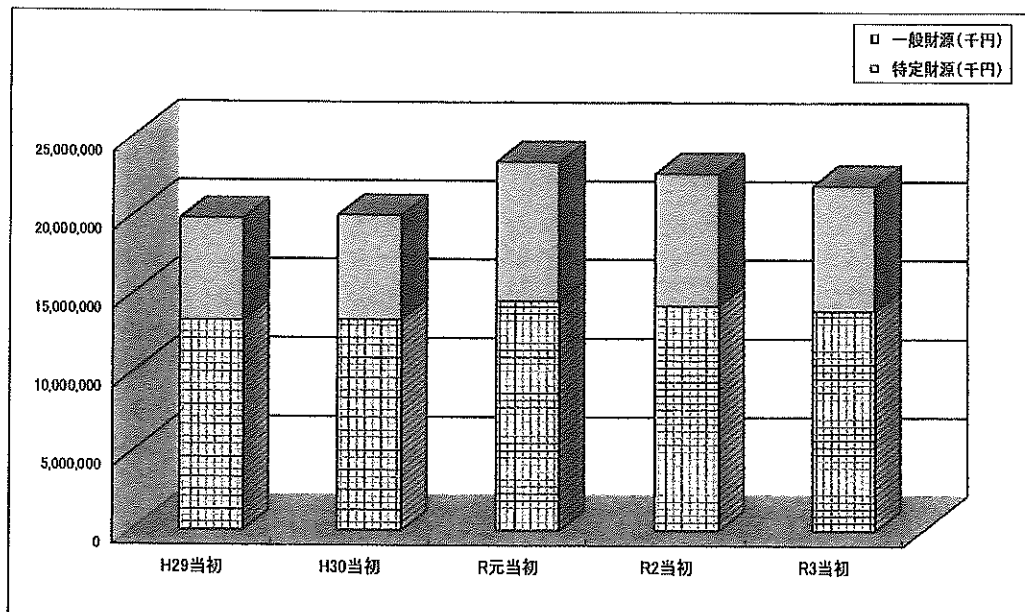
令和3年度の一般会計の予算規模は、220億円となり、前年度当初予算比で7億6,000万円(3.3%)の減となりました。これに6つの特別会計と3つの企業会計をあわせた総合計は、406億9,068万円(前年度比8億6,940万1千円、2.1%の減)となりました。

【予算規模の状況】

(単位:千円)

		歳入総額	歳出総額
令和3年度当初予算(案)額	(A)	22,000,000	22,000,000
令和3年度当初要求額	(B)	20,098,130	23,062,594
令和2年度当初予算額	(C)	22,760,000	22,760,000
増減額	(A)-(B)	1,901,870	△ 1,062,594
	(A)-(C)	△ 760,000	△ 760,000
増減率(%)	(A-B)/B	9.5	△ 4.6
	(A-C)/C	△ 3.3	△ 3.3

当初予算規模の推移



	H29当初	H30当初	R元当初	R2当初	R3当初
予算額(千円)	19,872,465	20,075,000	23,500,000	22,760,000	22,000,000
一般財源(千円)	13,363,111	13,423,182	14,627,147	14,351,121	14,033,990
特定財源(千円)	6,509,354	6,651,818	8,872,853	8,408,879	7,966,010
一般財源比率(%)	67.2	66.9	62.2	63.1	63.8

2. 一般会計の概要

(1) 歳入の状況

- 市税では、景気の動向や前年度実績を考慮した結果、個人市民税および法人市民税の減収を見込み、前年度当初予算比 2.9 億円減の 85 億円を見積もっています。
- 地方譲与税、県税交付金等では、国が示す地方財政計画を参考に見積もっています。地方交付税は、前年度当初予算比 0.4 億円減の 19.3 億円と見積もっていますが、実質的な交付税である臨時財政対策債 11.8 億円と合わせると、前年度当初予算比 2.4 億円増の 31.1 億円を見込んでいます。
- 国庫支出金では、新型コロナウイルスワクチン接種事業に対する国庫負担金の皆増等により、全体では前年度当初予算比 5.2 億円増となっています。また、里原橋撤去事業が国庫補助の対象となることから、社会資本整備総合交付金を前年度当初予算比 2 億円増の 2.7 億円で見積もっています。
- 県支出金では、障がいサービス等給付費の増加見込みにより障害者自立支援費負担金を前年度当初予算比 0.4 億円増の 3.0 億円と見込んでいます。また、衆議院議員の任期満了に伴う衆議院議員選挙に対する県委託金の皆増等により、県支出金全体では前年度当初予算比 0.3 億円増の 15 億円となる見込みです。
- 繰入金では、財政調整基金からの繰入を前年度当初予算比 0.3 億円増の 6.7 億円としています。また、その他の特定目的基金については、それぞれの基金の目的に沿って活用することとし、公共施設等整備基金繰入金は、前年度当初予算比 2 億円減の 1 億円を繰り入れています。
- 市債では、臨時財政対策債 11.8 億円のほか、道路整備事業債に 2.2 億円、小学校施設整備債に 4.2 億円、中学校施設整備債に 5.3 億円を充て、全体では前年度当初予算比 6.5 億円減の 29.3 億円を計上しています。

令和3年度 一般会計 当初予算(案)【歳入】比較表

(単位:千円)

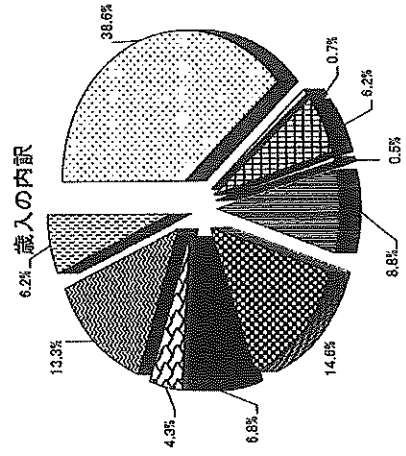
	令和3年度			令和2年度		主な増減理由
	当初予算額 (案)	前年度対比		当初予算額	構成比 (%)	
		増減額	増減率 (%)			
市税	8,502,131	38.6	△ 285,599	△ 3.2	8,787,730	39.9
うち個人市民税	2,842,448	12.9	△ 155,528	△ 5.2	2,997,976	13.6
うち法人市民税	817,061	3.7	△ 248,805	△ 23.3	1,065,866	4.8
うち固定資産税	4,375,029	19.9	76,360	1.8	4,298,669	19.5
地方譲与税	139,600	0.7	△ 15,900	△ 10.2	155,500	0.7
県税交付金等	1,370,000	6.2	96,000	7.5	1,274,000	5.8
地方特例交付金	111,000	0.5	50,000	82.0	61,000	0.3
地方交付税	1,930,000	8.8	△ 40,000	△ 2.0	1,970,000	9.1
国庫支出金	3,210,498	14.6	515,363	19.1	2,695,135	12.3
県支出金	1,496,424	6.8	25,192	1.7	1,471,232	6.7

現年課税: 法人税割 889,994 → 646,389 (△243,605)
 現年課税: 土地 1,154,401 → 1,177,468 (23,062)
 家屋 1,786,602 → 1,760,872 (△25,730)
 償却資産 1,322,902 → 1,421,163 (98,261)
 法人事業税交付金 91,000 → 138,000 (47,000)
 地方消費税交付金 1,099,000 → 1,126,000 (27,000)
 普通交付税 1,660,000 → 1,620,000 (△40,000)
 障害者自立支援費負担金 517,823 → 601,720 (83,897)
 障害児施設給付費等負担金 129,076 → 140,262 (11,186)
 児童手当交付金 644,275 → 633,004 (△11,271)
 子ども子育て支援交付金 122,233 → 125,029 (2,796)
 保育対策総合支援事業補助金 5,275 → 9,431 (4,156)
 新型コロナウイルスの子種対策費国庫負担金 0 → 236,159 (皆増)
 生活困難者自立支援制度補助金 7,344 → 27,300 (19,956)
 社会資本整備総合交付金 61,581 → 269,582 (208,001)
 小中学校施設環境改善交付金 214,555 → 130,722 (△83,833)
 文化財保存事業費補助金 31,669 → 41,143 (9,474)
 国民健康保険基金安定負担金 124,487 → 109,528 (△14,959)
 障害者自立支援費負担金 258,911 → 300,860 (41,949)
 障害児施設給付費等負担金 64,538 → 70,131 (5,593)
 子どものための教育・保育給付費負担金 171,646 → 153,067 (△18,579)
 子ども子育て支援事業費補助金 15,929 → 2,980 (△12,949)
 団体営農地防災事業費補助金 0 → 15,000 (皆増)
 衆議院議員選挙費委託金 0 → 28,349 (皆増)
 協計調査委託金 20,021 → 2,291 (△17,730)

(単位:千円)

	令和3年度				令和2年度		主な増減理由
	当初予算額 (案)	構成比 (%)	前年度対比		当初予算額	構成比 (%)	
			増減額	増減率 (%)			
繰入金	936,896	4.3	△ 40,709	△ 4.2	977,605	4.4	財政調整基金繰入金 640,000 → 670,000 (30,000) 減価基金繰入金 30,000 → 163,000 (133,000) 公共施設等整備基金繰入金 296,000 → 100,000 (△196,000) 地域振興基金繰入金 4,000 → 0 (皆減) まちづくり基金繰入金 4,600 → 1,600 (△3,000)
地方債	2,928,800	13.3	△ 648,700	△ 18.1	3,577,500	16.3	上水道出資債 186,200 → 40,000 (△146,200) 道路整備事業債 37,600 → 191,700 (154,100) 小学校施設整備事業債 952,100 → 415,000 (△537,100) 中学校施設整備事業債 749,800 → 534,500 (△215,300) 緊急防災・減災事業債 450,100 → 0 (皆減)
うち合併特例債	45,000	0.2	34,000	309.1	11,000	0.1	新発達支援センター整備事業 11,000 → 45,000 (34,000)
うち臨時財政対策債	1,180,000	5.4	280,000	31.1	900,000	4.1	
その他	1,374,651	6.2	△ 415,647	△ 23.2	1,790,298	8.1	財産収入 276,695 → 22,932 (△253,763) 行政代執行費 130,993 → 0 (皆減)
歳入合計	22,000,000	100.0	△ 760,000	△ 3.3	22,760,000	100.0	
うち一般財源	14,033,990	63.8	△ 317,131	△ 2.2	14,351,121	65.2	

歳入の内訳



- 市税
- 地方譲与税
- 各種交付金
- 地方特例交付金
- 地方交付税
- 国庫支出金
- 県支出金
- 繰入金
- 地方債
- その他

(2) 歳出の状況

- 人件費では、一般職給、嘱託職員等報酬などの増により 2.3 億円の増の 47.3 億円となり、歳出全体の約 2 割を占めています。
- 扶助費では、障がい者給付費等の増加が見込まれ、前年度当初予算比 1.9 億円増の 14.8 億円となっています。また、福祉医療費が前年度当初予算とほぼ同額の 3.6 億円となっています。全体として、前年度当初予算比 2.1 億円の増となり、歳出全体の約 2 割を占めています。
- 公債費では、償還が終了する事業の増加により通常の償還分は減少しているものの猶予特例債等の償還により、長期債元金は前年度から 0.9 億円の増額となっています。長期債利子は低金利により、前年度当初予算比 0.1 億円の減となっています。
- 物件費では、新型コロナワクチン接種事業費として 1.6 億円、任期満了に伴う衆議院議員選挙費及び市議会議員選挙費に 0.6 億円を計上しています。全体として前年度当初予算比 1.2 億円増の 37.4 億円となっています。
- 補助費等では、下水道事業会計への負担金 1.6 億円、水道事業会計への負担金 0.4 億円を計上しています。また、湖南広域行政組合（消防事業）負担金として 5.8 億円の計上など前年度当初予算比 2.9 億円減の 20.4 億円となっています。
- 投資的経費では、中主小学校旧館棟改築工事と野洲北中学校の体育館、北校舎大規模改修にそれぞれ 5.5 億円、7.5 億円を計上しています。また、里原橋撤去工事に 3.6 億円を計上しています。全体として前年度当初予算比 10.6 億円減の 28.2 億円となっています。
- その他として、介護保険給付費の伸びが見込まれることから、介護保険事業特別会計への繰出金を前年度当初予算比 0.5 億円増の 7.2 億円を計上しています。また、工業団地等整備事業特別会計繰出金については、同会計内での償還が見込めることから皆減となり、全体では前年度当初予算比 0.3 億円減の 16 億円となっています。

令和3年度 一般会計 当初予算(案) 【歳出】性質別比較表

(単位:千円,%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較		備考 (主な増減理由)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額(A-B)	増減率	
義務的経費	11,700,510	54.2	11,176,562	49.1	523,948	4.7	
人件費	4,725,141	21.5	4,493,202	19.7	231,939	5.2	特別贈与費 14,318 → 27,120(12,802) 職員給与費 3,385,116 → 3,575,460(190,344) 障がい者自立支援給付費等 1,293,955 → 1,484,239(190,284)
内訳	4,402,257	21.1	4,188,675	18.4	213,582	5.1	福祉医療費 367,770 → 366,522(△1,248) 児童扶養手当 154,431 → 156,233(1,802) 児童手当 921,710 → 905,895(△15,815) 民間保育所保育費 800,846 → 807,868(7,022) 長期貸元金 2,344,000 → 2,432,000(88,000) 長期優待子 142,185 → 131,996(△10,189)
一般行政経費	5,941,109	26.4	5,994,754	26.3	△153,645	△2.6	
物件費	3,736,555	16.9	3,611,732	15.9	124,823	3.5	新型コロナウイルスワクチン接種事業費 0 → 161,877(皆増) 衆議院議員選挙費 0 → 18,322(皆増) 野洲市総合ネットワーキング構築運用保守業務賃借料 37,675 → 3,140(△34,535)
内訳	64,477	0.3	53,948	0.2	10,629	19.7	都市公園管理費 200 → 5,916(4,916)
維持補修費							
補助費等	2,040,077	9.2	2,329,174	10.2	△289,097	△12.4	水道事業会計(水道負担金) 189,420 → 40,000(△149,420) 下水道事業会計(下水道負担金) 309,157 → 158,258(△150,872) 湖南広域行政組合(消防事業)負担金 537,793 → 584,795(47,002)
投資的経費	2,824,190	12.4	3,884,196	17.1	△1,060,006	△27.3	中主小学校増改築及び大規模改修工事 1,344,024 → 549,674(△794,350) 野洲北中学校増改築及び大規模改修工事 1,089,990 → 754,872(△335,118) 里原橋撤去事業 0 → 357,671(皆増) 防災行政無線システム機器更新工事 388,520 → 0(皆減)
その他	1,624,191	7.2	1,694,488	7.4	△70,297	△4.1	
投資金・出資金	18,971	0.0	61,937	0.3	△42,966	△69.4	病院事業会計出資金 61,937 → 18,971(△42,966)
貸付金	1,400	0.0	1,400	0.0	0	0.0	
内訳	4,642	0.0	5,005	0.0	△363	△7.3	財政調整基金積立金 1,165 → 1,158(△7) 公共施設等整備基金 445 → 113(△332)
繰出金	1,599,178	7.2	1,626,146	7.1	△26,968	△1.7	国民健康保険事業特別会計繰出金 340,987 → 295,347(△45,620) 介護保険事業特別会計繰出金 668,784 → 720,572(51,788) 工業団地等整備事業特別会計繰出金 30,000 → 0(皆減)
予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	
合計	22,000,000	100.3	22,760,000	100.0	△760,000	△3.3	

令和3年度 一般会計当初予算(案) 【歳出】 目的別比較表

(単位: 千円、%)

款	項	令和3年度 当初予算額(A)	令和2年度 当初予算額 B	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B	主な増減要因 (対前年度当初予算比較)	
一般会費		182,244	226,704	△ 44,460	△ 19.6		
	議会費	182,244	226,704	△ 44,460	△ 19.6	議員報酬(手当含む) 101,988 → 101,615 (△373) 議場音響システム改修工事 37,504 → 0 (皆減)	
総務費		2,311,747	2,075,470	236,277	11.4		
	総務管理費	1,836,650	1,629,634	207,016	12.7	コメン施設改修事業(ぎおう) 11,698 → 198,912 (187,214) コメンエレベーター更新工事(やす) 3,920 → 28,346 (24,426) 非常用自家発電設備更新事業 61,600 → 0 (皆減)	
	徴税費	217,173	222,658	△ 5,485	△ 2.5	都市計画税導入に伴うクーター整備・検証委託 3,520 → 0 (皆減)	
	戸籍住民基本台帳費	141,757	134,162	7,595	5.7	戸籍法等改正に伴うシステム改修 6,424 → 792 (△5,632)	
	選挙費	89,179	44,813	44,366	99.0	市長選挙 29,105 → 市議会議員選挙、衆議院議員選挙 76,298 (47,193)	
	統計調査費	3,777	21,834	△ 18,057	△ 82.7	国勢調査補助委託報酬 16,808 → 0 (皆減)	
	監査委員費	23,211	22,369	842	3.8		
		8,235,988	7,963,671	272,317	3.4		
	民生費		4,436,757	4,185,814	250,943	6.0	障がい者自立支援給付費等 1,293,955 → 1,484,289 (190,284) 生活困窮者支援事業委託料 2,584 → 23,244 (20,660) 新卒支援センター整備事業 25,357 → 47,392 (22,035)
		3,389,525	3,361,374	28,151	0.8	児童手当 921,710 → 905,895 (△15,815) 三上子ども園駐車場整備事業 0 → 33,729(皆増)	
衛生費		409,656	416,483	△ 6,827	△ 1.6		
	生活保護費	2,279,778	2,217,619	62,159	2.8		
労働費		1,140,231	1,075,891	64,340	6.0	市立病院整備推進事業費 373,040 → 307,774 (△65,266) 新型コロナウイルスワクチン接種事業 0 → 271,302 (皆増) 水道事業会計出資金(仮払事業費) 186,200 → 40,000 (△146,200)	
	保健衛生費	26,534	27,946	△ 1,412	△ 5.1		
	環境保全費	1,113,013	1,113,782	△ 769	△ 0.1	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画改正委託業務 0 → 7,590 (皆増) 第二処分場排水処理施設維持補修事業 15,696 → 35,323 (19,627)	
	清掃費	33,488	33,844	△ 356	△ 1.1		
労働費	労働給費	306,831	286,616	20,215	7.1		
	農業費	301,690	284,292	17,398	6.1	ため池耐震調査業務委託 0 → 15,000 (皆増)	
農林水産業費	林業費	3,871	954	2,917	305.6	境界明確化業務委託 0 → 2,849 (皆増)	
	水産業費	1,270	1,370	△ 100	△ 7.3		

款	項	令和3年度 当初予算額(A)	令和2年度 当初予算額(B)	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B	主な増減要因 (対前年度当初予算比較)
商工費		124,932	159,752	△ 34,820	△ 21.8	
	商工費	124,932	159,752	△ 34,820	△ 21.8	野州市夏まつり実行委員会運営事業補助金 9,500 → 0 (増減) オクトーバーフェスティバルJAZZ UP!実行委員会補助金 4,500 → 0 (増減) 工業団地等整備事業特別会計繰出金 30,000 → 0 (増減) 商工業振興事業補助金 17,900 → 25,150 (7,250)
土木費		1,204,957	928,323	276,634	29.8	
	土木管理費	33,727	38,077	△ 4,350	△ 11.4	地籍調査事業 8,598 → 4,841 (△3,757)
	道路橋梁費	730,656	253,216	477,440	188.6	星原橋撤去事業 0 → 357,671 (増増) 甲賀路切抜橋事業 0 → 87,690 (増増) 市道橋梁修繕工事 0 → 33,583 (増増) アンドンハス非常用電源改修工事 0 → 18,000 (増増)
	河川費	29,875	35,468	△ 5,593	△ 15.8	洪水・内水ハザードマップ作成委託 5,004 → 0 (増減)
	都市計画費	287,364	460,237	△ 172,873	△ 37.6	都市計画マスタープラン・立地適正化計画改訂業務委託 14,289 → 0 (増減) 下水道事業会計負担金等 309,157 → 158,285 (△150,872)
消防費	住宅費	123,335	141,325	△ 17,990	△ 12.7	永原第2団地4号棟躯体工事 0 → 60,137 (増増) 小椋原団地外壁屋根大規模工事 80,300 → 0 (増減)
	消防費	645,173	999,412	△ 354,239	△ 35.4	
教育費		4,093,416	5,363,904	△ 1,270,488	△ 23.7	
	教育給養費	571,710	535,336	36,374	6.8	職員給与費 292,137 → 325,613 (33,676)
	小学校費	822,336	1,614,709	△ 792,373	△ 49.1	中主小学校旧館棟改築工事 1,344,024 → 549,674 (△794,350)
	中学校費	869,939	1,231,325	△ 361,386	△ 29.4	野洲北中学校増築及び大規模改修工事 1,089,990 → 754,872 (△335,118)
	幼稚園費	523,603	502,341	21,262	4.2	私立幼稚園施設型給付費 12,128 → 23,134 (11,006)
	社会教育費	496,980	529,875	△ 32,895	△ 6.2	野洲文化小劇場内外ラ→更新工事 17,122 → 0 (増減)
	保健体育費	266,828	398,674	△ 131,846	△ 33.1	旧温水プール躯体撤去事業費 152,997 → 0 (増減) 総合体育館大規模改修実施設計業務委託 0 → 21,789 (増増)
	学校給食費	542,020	551,644	△ 9,624	△ 1.7	消毒保管庫リレ→運転工事 3,452 → 0 (増減)
		2,571,496	2,494,685	76,811	3.1	
	公債費	2,571,496	2,494,685	76,811	3.1	長期借入金 2,344,000 → 2,432,000 (88,000) 長期借入金 142,185 → 131,996 (△10,189)
	予備費		10,000	10,000	0	0.0
予備費		10,000	10,000	0	0.0	
歳出合計		22,000,000	22,760,000	△ 760,000	△ 3.3	

3. 主な事業の概要

本市のめざすべき都市像「住んでよかった、住んでみたい、住み続けたいまちづくり」の実現のために、各種の施策を展開する中で、令和3年度については、「笑顔があふれる市政の実現」に向けて、本市が直面する様々な行政課題に迅速かつ的確に対応できる予算とすることを基本としています。その重点事業の主なものとしては、次のとおりです。

- ・小中学校増築及び大規模改修工事 ・南桜浄水場膜ろ過装置設置工事
- ・子ども・子育て支援関連事業

※ 財源内訳の（ ）は、以下のことを表しています。

(使)：使用料及び手数料、(国)：国庫支出金、(県)：県支出金
(繰)：繰入金、(諸)：諸収入、(債)：市債、(一)：一般財源

『子育て・教育・人権』

○継続 小中学校施設整備事業

：13億454万6千円（前年度：24億3,401万4千円）

野洲市の未来を担う子どもたちの快適な学習環境を整備するため、老朽化が著しい中主小学校及び野洲北中学校の施設整備に取り組みます。

中主小学校旧館棟改築設計業務委託	4,400万円
中主小学校旧館棟改築工事監理業務委託	1,040万円
中主小学校旧館棟改築工事請負費	4億3,296万円
中主小学校仮設校舎賃借料	5,906万円
野洲北中学校体育館・北校舎大規模改修工事監理業務委託	1,274万7千円
野洲北中学校体育館・北校舎大規模改修工事請負費	5億5,995万1千円
野洲北中学校仮設校舎賃借料	1億7,991万7千円

財源内訳：

(国)	1億3,072万2千円
(債)	10億8,950万円
(一)	9,252万4千円

○継続 保育人材バンク・保育人材就職支援事業： 631万8千円

(前年度：702万2千円)

待機児童の一因である保育士不足に対応するため開所した「野洲市三方よし人材バンク」の取組において、求職者と求人者の人材マッチングを行いつつ、臨時就職相談会の開催、高校生を対象とした保育現場体験実習、潜在保育士等を対象とした再就職支援研修会等を実施し人材確保に努めます。さらに、潜在保育士等が市内の保育所等に復職した際にお子様の保育料の一部を補助する制度（保育士等に係る保育料補助事業）も継続して実施し、人材確保に努めます。

財源内訳：

(国) 234万8千円

(一) 397万円

○継続 児童虐待防止対策関連事業： 215万9千円（前年度：236万2千円）

児童虐待の早期発見と早期対応はもとより、未然防止対策を講じるため、野洲市要保護児童対策地域協議会関係機関と連携し、相談支援や一時的な養育支援等に取り組みます。

- ・子育て短期入所生活援助（ショートステイ）事業
- ・子育て夜間養護等（トワイライトステイ）事業
- ・養育支援訪問事業（ヘルパー派遣）
- ・児童虐待防止啓発事業 等

財源内訳：

(国) 61万7千円

(県) 23万2千円

(一) 131万円

○継続 学童保育所運営費 : 3億 6,225万 5千円

(前年度: 3億 5,613万 4千円)

野洲市社会福祉協議会へこどもの家の運営を指定管理委託し、安心・安全なこどもの居場所づくりを行います。

財源内訳:

(使)	9,143万 1千円
(国)	8,428万 6千円
(県)	8,428万 6千円
(諸)	1,104万 3千円
(一)	9,120万 9千円

○継続 特別支援教育の充実、不登校対策 : 5,378万円 1千円

(前年度: 5,712万円)

《特別支援教育の充実》

障がいのある児童及び生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育支援を行うため、適正なコーディネーター加配や支援員の配置、巡回相談員の派遣等を行います。

《不登校児童及び生徒への支援》

不登校児童及び生徒への支援を図るため、心のオアシス相談員やスクーリング・ケアサポーターを学校に派遣して、不登校の未然防止や支援の充実を図ります。

財源内訳:

(国)	58万 5千円
(県)	58万 5千円
(一)	5,261万 1千円

○継続 家庭訪問型学習支援事業 : 424万 8千円 (前年度: 454万 7千円)

学校長から支援の依頼があった深刻な不登校状態の小・中学生と保護者を対象に、学校復帰、社会的自立につなげるため、家庭を主な支援場所として訪問型の学習支援を行います。

なお、支援する過程で不登校に至る要因が家庭にある場合や家庭における生活上の諸課題が明らかになれば、スクールソーシャルワーカーや市民生活相談課など関係課等に連携を図り背後にある問題の解消に努めます。

財源内訳:

(一)	424万 8千円
-----	----------

○継続 元気な学校づくり事業補助金： 110万円（前年度：110万円）

各学校の創意工夫の下、地域に根ざした特色ある教育活動を推進する事業に対して補助します。

財源内訳：

(一) 110万円

○継続 スクールソーシャルワーカー（SSW）及びスーパーバイザーの配置：
597万1千円
（前年度：662万2千円）

社会福祉に関する専門的知識を有する者を教育現場に配置し、児童・生徒の置かれている、学校・家庭・地域等の「環境」に対して関係機関等と連携し、虐待をはじめ児童・生徒の生活環境の問題解決に努めます。また、スクールソーシャルワーカーの活動を更に効果的に進めるため、スクールソーシャルワーカーを統括や指導するスーパーバイザーを配置し、虐待をはじめ児童・生徒の生活環境の問題解決を充実させます。

財源内訳：

(県) 100万円

(一) 497万1千円

○継続 学校プールの集約化事業：1,057万円（前年度：1,057万円）

体育科の水泳学習について、授業内容の質の向上と教員の負担軽減等を目指すため、野洲小学校をモデル校として、野洲市健康スポーツセンターの温水プールの利用を進めます。

財源内訳：

(一) 1,057万円

○継続 余熱利用施設管理運営事業： 7,830 万円

(前年度：7,521 万 7 千円)

野洲クリーンセンターの余熱を利用した野洲市健康スポーツセンターは、PFI（民間の資金力や事業運営能力を導入する事業方式）により運営しています。温水プールなどを備える余熱利用施設として健康づくりの機会を提供してスポーツの振興を図ります。

- ・ PFI 委託料（余熱利用施設サービス対価） 6,664 万円
- ・ 事業委託料（余熱利用施設 維持管理・運営モニタリング業務） 1,166 万円

財源内訳：

(他) 3,000 万円

(一) 4,830 万円

◎新規 総合体育館大規模改修実施設計業務委託： 2,187 万 9 千円

平成元年に完成した総合体育館は経年劣化が進んでいることと、令和7年度に国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会が実施されることから、これらの大会実施基準の改修もあわせて大規模な改修が必要であり、改修工事にあたり実施設計業務を委託します。

財源内訳：

(県) 69 万 3 千円

(一) 2,118 万 6 千円

●拡充 小学1年生から3年生にかかる福祉医療費助成： 3,500 万円

社会的、経済的に弱い立場にある障がい者や母子・父子家庭、乳幼児や 65 歳から 74 歳の低所得老人等の医療費助成に加え、新たに子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、小学3年生までの通院医療費の助成を行います。

財源内訳：

(一) 3,500 万円

『福祉・生活』

○継続 扶助費（主な事業）

- ・障がい者自立支援費

14億8,423万9千円

財源内訳：

（国）7億4,198万2千円

（県）3億7,112万7千円

（一）3億7,113万円

- ・福祉医療助成費（拡充分を除く）

2億6,125万6千円

財源内訳：

（県）1億293万1千円

（諸）1,797万7千円

（一）1億7,534万8千円

- ・生活保護費

3億6,427万8千円

財源内訳：

（国）2億7,020万6千円

（県）273万7千円

（一）9,133万5千円

合計：21億977万3千円

（前年度：19億4,802万1千円）

○継続 発達支援センター等整備事業： 4,754万1千円

（前年度：2,536万4千円）

現在の発達支援センター及びふれあい教育相談センターの建物は、築40年余りが経過し、施設の老朽化及び耐震化の対策が必要で、併せて、施設の狭隘化の解消も必要であることから、新たに発達支援センター等の施設を整備します。令和3年度は、実施設計業務、造成工事等に取り組みます。

財源内訳：

（債）4,500万円

（一）254万1千円

●**拡充 生活困窮者支援事業： 3,460万1千円**

(前年度：440万5千円)

経済的困窮、地域からの孤立その他生活上の課題がある人を対象に、生活困窮者自立支援法を活用して、自立相談支援や家計改善支援、及びハローワークと連携し就労支援を行うなど、市役所と地域の総合力で、生活再建のための包括的な相談支援事業を実施します。

野洲市地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業は、子ども・高齢者・障害者などすべての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り高め合うことができる「地域共生社会」を実現させるべく、社会福祉法人野洲市社会福祉協議会へ事業委託し、協働により地域への働きかけを強化します。

(新規)

(1) 野洲市地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業

- ①アウトリーチ等の充実による自立相談支援機能強化事業
- ②地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業
- ③参加支援事業
- ④地域づくり・アウトリーチ等を通じた継続的支援事業

(2) 就労準備支援事業

※事業費は発達支援センター、生活困窮者自立支援制度補助金を充当

(既存)

- (3) 自立相談支援事業
- (4) 住居確保給付金支給事業
- (5) 就労支援事業（やすワーク）
- (6) 家計改善支援事業
- (7) 子どもの学習・生活支援事業
- (8) 多機関の協働による包括的支援体制構築事業

財源内訳：

(国)	2,493万4千円
(一)	966万7千円

○**継続 相談支援の体制整備：3,440万円（前年度：3,440万円）**

精神障がいや知的障がい・身体障がいのある人やその家族等が、身近に相談できる拠点があることで、安心して暮らし続けることができるよう相談支援事業を行います。

湖南地域（精神障がい者）地域活動支援センターI型事業運営委託料

：1,940万円、うち野洲市負担金：342万7千円

(前年度1,940万円、うち野洲市負担金：344万6千円)

障がい者相談支援事業委託料：1,500万円

(前年度1,500万円)

財源内訳：

(国)	127万7千円
(県)	63万8千円
(諸)	1,597万3千円
(一)	1,651万2千円

○継続 消費者行政推進事業 : 360万円
(前年度:370万9千円)

悪質商法など消費者取引にかかるトラブルを未然に防ぐための見守り活動の強化及び住民等への効果的な周知啓発を推進するとともに、消費生活相談対応の質的向上を図り住民が安心して暮らせる環境づくりに努めます。また野洲市くらし支えあい条例について円滑に運用し成果をあげるため、以下の事業に取り組みます。

- 野洲市くらし支えあい条例に関する行政処分・行政指導等に関する事業
- 見守り等の活動の強化・推進事業
- 三方よし経営推進事業
- いのちを守る多重債務対策事業
- 地域に法律を届ける仕組みづくり事業
- 子ども・若者に対する消費者教育推進事業

財源内訳:	
(県)	343万2千円
(一)	16万8千円

○継続 生活支援体制整備事業<介護保険事業特別会計> 912万8千円
(前年度:871万6千円)

誰もが住み慣れた地域でその人らしく暮らせる地域づくりを目指し、市や地域の関係機関、生活支援サービスを担う事業主体などが連携し、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていきます。

- ・生活支援体制整備事業委託料 898万7千円
- ・生活支援協議体研究会アドバイザー報償費
10万5千円

財源内訳:	
(国)	551万4千円
(県)	175万7千円
(一)	185万7千円

◎新規 新型コロナウイルスワクチン接種事業 : 2億7,238万9千円

新型コロナウイルス感染症対策として、感染拡大を防止し、市民の生命及び健康を損なうリスクの軽減や医療への負荷の軽減、社会経済の安定を図るため、全市民を対象に新型コロナウイルスワクチンの円滑な接種事業を推進します。

財源内訳:	
(国)	2億7,238万9千円

◎新規 新生児聴覚検査事業：150万円

新生児期に難聴の有無を早期発見することで、その後の治療やコミュニケーション獲得等に資する適切な支援が早期に行われ、将来にむけて音声言語発達等への影響が最小限に抑えられ、早期療育が図られるよう、新生児聴覚検査に係る費用について公費負担を行い受診者の経済的負担の軽減を図ります。

財源内訳：

(一) 150万円

◎新規 多胎妊婦健康診査支援事業：17万円

多胎児を妊娠した市民の支援のため、単胎児妊娠の健診（14回）よりも多く生じる多胎児妊産婦健康診査に対する公費負担を、5回を限度として追加します。

財源内訳：

(一) 8万5千円

(国) 8万5千円

『産業・観光・歴史文化』

○継続 多面的機能支払交付金：6,426万円（前年度：6,552万1千円）

農業者と非農業者が共同で、または農業者が単独で取り組む農地や農業用施設の保全活動及び農村環境向上のための活動を支援します。

財源内訳：

(県) 4,819万4千円

(一) 1,606万6千円

○継続 環境保全型農業直接支払交付金：2,923万円

(前年度：3,082万6千円)

地域の環境を保全するとともに、特色ある地域農産物の生産を拡大するため、環境こだわり農業や環境保全に取り組む農業者を支援します。

財源内訳：

(県) 2,192万2千円

(一) 730万8千円

◎新規 創業支援補助金：100万円

野洲市商工業振興基本計画（令和2年度中に策定）に基づき、創業促進を図るため、市内で新たに創業する小規模企業者を対象に、創業にかかる経費の一部を補助します。

財源内訳：

(一) 100万円

◎新規 観光振興指針の改訂：12万1千円

野洲市観光振興指針（平成29年4月）について、現状に応じた観光振興の推進を図るため、委員会を開催して見直し（原則5年毎に実施）を行います。

- ・観光振興指針策定委員報酬等 12万1千円

財源内訳：

(一) 12万1千円

○継続 永原御殿跡保存整備事業：5,486万2千円

(前年度：4,113万2千円)

徳川家康・秀忠・家光、三代の将軍が上洛する際に専用宿館とした史跡永原御殿跡について、整備基本計画書の策定。史跡指定地の境界確定と公有化。整備のための発掘調査。市民参加の体験学習や調査成果講演会の開催、紙芝居の制作・上演などの普及・活用事業を行います。

- ・史跡等購入事業 3,962万3千円
- ・史跡発掘調査事業 369万1千円
- ・地域の特色ある埋蔵文化財活用事業 224万6千円
- ・永原御殿跡基本計画策定業務 760万1千円

財源内訳：

(国) 3,628万3千円

(債) 660万円

(一) 1,197万9千円

○継続 企画展等開催事業：396万4千円（前年度441万9千円）

歴史民俗博物館の秋期企画展として、明治の大発見から140年に関連し、大岩山銅鐸の形成過程やその背景を紹介する展覧会を開催します。

財源内訳：

(使) 108万5千円

(諸) 50万円

(一) 237万9千円

『環境・都市計画・都市基盤整備』

◎新規 野洲市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画改定業務：759万円

新野洲クリーンセンターの稼働や、災害廃棄物処理計画の策定など計画策定の前提条件に変動があったことから、基本計画の改定業務を委託します。

財源内訳：

(一) 759万円

◎新規 野洲市環境基本計画改定業務：20万7千円

第2次野洲市環境基本計画の中間見直しに伴い環境審議会を開催し、審議会で中間評価後、必要に応じ事業計画の見直しを行います。

・環境審議会委員報酬等 20万7千円

財源内訳：

(一) 20万7千円

◎新規 ため池耐震詳細照査業務：1,500万円

防災工事の必要性についての判断に資するため、地震等による農業用ため池の決壊の危険性の評価を行います。

財源内訳：

(国) 1,500万円

○継続 道路維持工事：4億6,379万5千円（前年度：8,613万7千円）

危険度の高い箇所の修繕や整備優先度の高い箇所の整備を行うことで、健全な道路環境を維持します。

<道路維持補修工事：4億3,952万4千円>

- ・高速道路跨道橋（里原橋）撤去工事
- ・市道久野部小南線1号橋修繕工事 他1橋
- ・市道野洲マイアミ線舗装修繕工事
- ・市三宅妙光寺線アンダーパス非常用電源改修工事
- ・市道中北仲田道線舗装修繕工事他1路線

<橋梁定期点検業務：2,307万4千円>

- ・橋梁点検業務
- ・北口横断歩道橋点検業務

財源内訳：

(国) 1億7,373万円

(債) 1億5,640万円

(諸) 1億300万円

(一) 3,066万5千円

○継続 交通安全施設整備事業： 1億2,840万1千円

(前年度：3,873万5千円)

通学児童をはじめとする歩行者等の安全確保を図り、道路安全施設等の適正な維持管理及び整備することにより、交通事故の減少、注意喚起を図ります。また、歩行者と車両が輻輳し危険な踏切の拡幅を行い、通行者の安全確保を図ります。

道路照明灯の水銀灯の製造中止に伴い、電気代等の経費が削減できるLED照明灯に順次交換します。

<交通安全施設整備工事： 1億2,840万1千円>

- ・市三宅小南線他5路線通学路安全対策工事
- ・市道区画線復旧工事
- ・街路灯LED化改修工事
- ・甲賀踏切拡幅工事
- ・県事業負担金 他

財源内訳：

(国)	5,152万9千円
(債)	6,540万円
(一)	1,147万2千円

○継続 市営住宅長寿命化事業： 8,213万7千円 (前年度：8,591万6千円)

野洲市営住宅長寿命化計画に基づき、団地別・住棟別に適切な建替・修繕等を年次的に実施し、市営住宅の長寿命化を図るとともに、ライフサイクルコスト(LCC)の縮減を目指します。

- ・永原第2団地建替実施設計 2,200万円
- ・永原第2団地解体工事監理業務 396万円
- ・永原第2団地解体工事 5,617万7千円

財源内訳：

(使)	6万9千円
(国)	4,106万8千円
(債)	4,100万円

○継続 南桜浄水場膜ろ過装置設置工事<水道事業会計>

: 3億3,479万6千円 (前年度: 5億7,054万8千円)

南桜浄水場に膜ろ過装置を設置し、病原性微生物(クリプトスポリジウムなど)を、ろ過分離することで、万一の事態に備えたより衛生的な浄水処理を可能にします。

財源内訳:

(国)	3,000万円
(債)	2億4,890万円
(繰)	4,000万円
(一)	1,589万6千円

○継続 ストックマネジメント計画策定業務<下水道事業会計>

: 2,174万7千円 (前年度: 3,000万円)

長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕・改善を実施し、施設全体を対象とした施設管理を最適化します。

財源内訳:

(国)	750万円
(一)	1,424万7千円

●拡充 コミュニティバス運行: 7,916万8千円

(前年度: 7,984万8千円)

公共交通機関の一つであるコミュニティバスを、今後想定される少子高齢化に備え、市民の一層の利便性を確保するために乗継箇所を現行の5箇所から8箇所に増やすとともに、音声自動案内を開始し、利便性の向上を図ります。

財源内訳:

(使)	481万1千円
(県)	200万3千円
(一)	7,235万4千円

『市民活動・行財政運営』

○継続 コミュニティセンターぎおう大規模改修事業： 1億9,891万2千円
(前年度：1,169万8千円)

コミュニティセンターぎおうは、開館して30年近く経過しており屋根や外壁などの老朽化が進んでいることから、令和3年度において施設の長寿命化を図るための大規模改修工事を行います。

- ・大規模改修工事監理委託 710万7千円
- ・大規模改修工事請負費 1億9,180万5千円

財源内訳：

(債) 1億7,900万円
(一) 1,991万2千円

○継続 コミュニティ活動推進事業： 6,816万9千円

(前年度：7,502万7千円)

住民と行政の協働によるまちづくりの推進のため、自治会等が取り組む活動に対して補助金を交付します。

- ・自治会活動活性化補助金 1,789万4千円
- ・コミュニティ助成 3,170万円
- ・自治会館等建設事業補助金 1,848万2千円
- ・自治連合会補助金 9万3千円

財源内訳：

(県) 609万2千円
(諸) 3,170万円
(一) 3,037万7千円

◎新規 電子申請・手続ガイドサービス導入事業： 347万円

汎用型の電子申請サービス及び転出入等の際に必要な手続きをWeb上で案内する手続ガイドサービスを新たに導入し、住民サービスの向上と行政事務の効率化を図ります。

財源内訳：

(一) 347万円

4. 予算編成過程（一般会計）

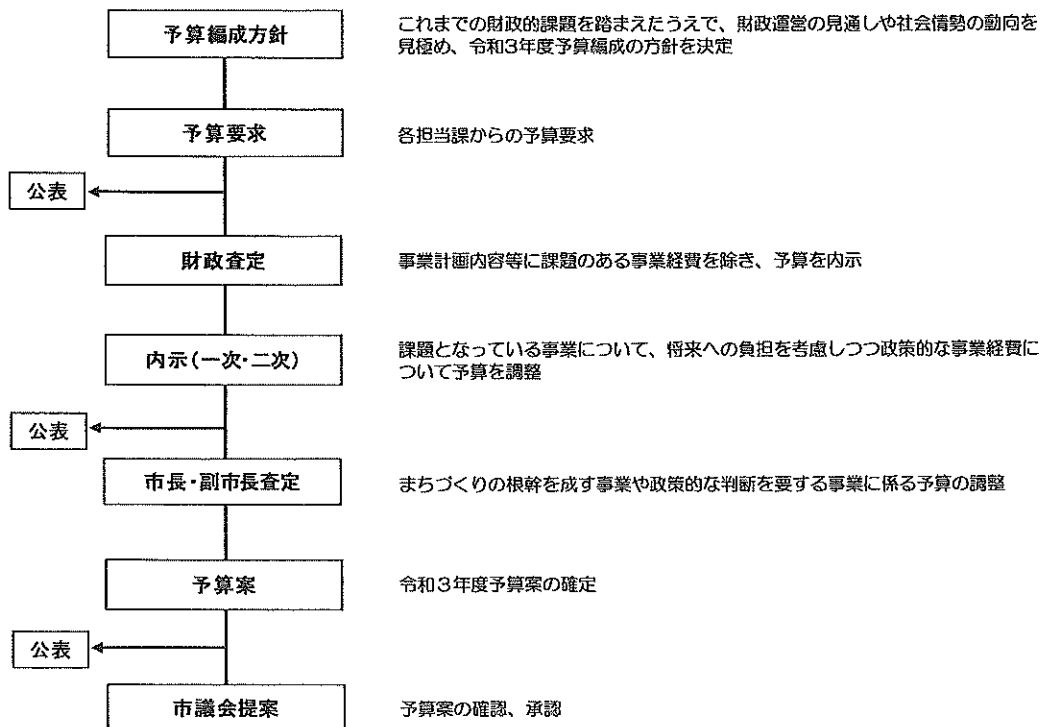
当初要求では、歳入見積総額 200 億 9,813 万円、歳出要求総額 230 億 6,259 万 4 千円でしたが、財政担当部局・市長査定を踏まえた結果、最終当初予算（案）は、歳入歳出それぞれ 220 億円となりました。

【予算規模の状況】

（単位：千円）

		歳入総額	歳出総額
令和3年度当初予算(案)額	(A)	22,000,000	22,000,000
令和3年度二次内示額	(B)	21,341,909	21,341,909
令和3年度一次内示額	(C)	21,266,285	21,266,285
令和3年度当初要求額	(D)	20,098,130	23,062,594
令和2年度当初予算額	(E)	22,760,000	22,760,000
増減額	(A) - (B)	658,091	658,091
	(A) - (C)	733,715	733,715
	(A) - (D)	1,901,870	△ 1,062,594
	(A) - (E)	△ 760,000	△ 760,000
増減率 (%)	(A-B)/B	3.1	3.1
	(A-C)/C	3.5	3.5
	(A-D)/D	9.5	△ 4.6
	(A-E)/E	△ 3.3	△ 3.3

■ 予算編成の流れ



5. 歳出事業別一覧(一般会計)

(単位:千円)

款	項	目	事業	令和3年度	令和2年度	対前年度
				当初予算額(案)	当初予算額	増減額
				A	B	A - B
議会費	議会費	議会費	議員報酬費	127,251	128,985	▲ 1,734
議会費	議会費	議会費	職員給与費	38,951	45,767	▲ 6,816
議会費	議会費	議会費	政務活動費	3,290	3,307	▲ 17
議会費	議会費	議会費	議会広報費	2,917	3,173	▲ 256
議会費	議会費	議会費	議会運営費	9,835	45,472	▲ 35,637
総務費	総務管理費	一般管理費	特別職給与費	27,120	14,318	12,802
総務費	総務管理費	一般管理費	職員給与費	589,931	493,447	96,484
総務費	総務管理費	一般管理費	会計年度任用職員雇用費	43,931	40,607	3,324
総務費	総務管理費	一般管理費	人事管理費	29,215	29,726	▲ 511
総務費	総務管理費	一般管理費	一般行政諸費	5,064	4,941	123
総務費	総務管理費	一般管理費	債権管理費	1,975	2,361	▲ 386
総務費	総務管理費	秘書費	職員給与費	43,099	41,307	1,792
総務費	総務管理費	秘書費	会計年度任用職員雇用費	2,110	2,110	0
総務費	総務管理費	秘書費	秘書管理費	3,530	3,367	163
総務費	総務管理費	秘書費	市政功労者表彰費	108	101	7
総務費	総務管理費	広報費	広報発行費	12,413	11,893	520
総務費	総務管理費	広報費	一般広報広聴費	1,926	4,197	▲ 2,271
総務費	総務管理費	文書管理費	法規事務費	3,527	3,577	▲ 50
総務費	総務管理費	文書管理費	事務機器管理費	5,598	7,090	▲ 1,492
総務費	総務管理費	文書管理費	情報公開管理費	321	359	▲ 38
総務費	総務管理費	文書管理費	文書管理費	2,276	2,318	▲ 42
総務費	総務管理費	財政管理費	財政管理費	3,071	3,072	▲ 1
総務費	総務管理費	財政管理費	基金積立費	4,642	5,005	▲ 363
総務費	総務管理費	会計管理費	職員給与費	31,906	35,358	▲ 3,452
総務費	総務管理費	会計管理費	出納管理費	11,263	10,921	342
総務費	総務管理費	財産管理費	庁舎等維持管理費	113,619	115,419	▲ 1,800
総務費	総務管理費	財産管理費	建設事業審査契約事務費	456	228	228
総務費	総務管理費	財産管理費	庁舎等改修事業費	0	61,600	▲ 61,600
総務費	総務管理費	公平委員会費	公平委員会運営費	221	246	▲ 25
総務費	総務管理費	企画費	職員給与費	107,227	104,100	3,127
総務費	総務管理費	企画費	企画調査推進費	1,422	8,378	▲ 6,956
総務費	総務管理費	企画費	国際交流推進費	7,470	7,659	▲ 189
総務費	総務管理費	企画費	湖南広域行政組合(共通経費)負担金	57,343	61,639	▲ 4,296
総務費	総務管理費	自治振興費	職員給与費	44,246	48,389	▲ 4,143
総務費	総務管理費	自治振興費	会計年度任用職員雇用費	2,064	2,064	0
総務費	総務管理費	自治振興費	コミュニティ活動推進事業費	131,375	144,203	▲ 12,828
総務費	総務管理費	自治振興費	市民活動支援事業費	1,359	1,506	▲ 147
総務費	総務管理費	コミュニティセンター費	コミュニティセンター運営費	300,649	85,143	215,506

(単位:千円)

款	項	目	事業	令和3年度	令和2年度	対前年度
				当初予算額(案)	当初予算額	増減額
				A	B	A - B
総務費	総務管理費	情報管理費	職員給与費	28,081	31,486	△ 3,405
総務費	総務管理費	情報管理費	住民情報システム費	59,610	64,280	△ 4,670
総務費	総務管理費	情報管理費	内部情報システム費	25,566	28,863	△ 3,297
総務費	総務管理費	情報管理費	行政情報システム費	48,438	56,658	△ 8,220
総務費	総務管理費	交通安全対策費	職員給与費	15,205	12,954	2,251
総務費	総務管理費	交通安全対策費	会計年度任用職員雇用費	12,642	12,642	0
総務費	総務管理費	交通安全対策費	交通安全推進事業費	1,028	1,647	△ 619
総務費	総務管理費	交通安全対策費	放置自転車等防止対策費	307	374	△ 67
総務費	総務管理費	人権センター費	人権センター管理運営費	7,595	8,241	△ 646
総務費	総務管理費	人権施策推進費	職員給与費	24,403	32,048	△ 7,645
総務費	総務管理費	人権施策推進費	会計年度任用職員雇用費	1,905	1,905	0
総務費	総務管理費	人権施策推進費	人権施策推進事業費	457	638	△ 181
総務費	総務管理費	人権施策推進費	人権擁護啓発推進費	330	626	△ 296
総務費	総務管理費	男女共同参画費	職員給与費	7,339	7,142	197
総務費	総務管理費	男女共同参画費	男女共同参画社会づくり事業費	196	202	△ 6
総務費	総務管理費	市民交流センター費	職員給与費	5,487	5,517	△ 30
総務費	総務管理費	市民交流センター費	会計年度任用職員雇用費	4,487	4,529	△ 42
総務費	総務管理費	市民交流センター費	市民交流センター管理運営費	2,886	3,109	△ 223
総務費	総務管理費	市民サービスセンター	市民サービスセンター運営費	211	124	87
総務費	徴税费	税務総務費	職員給与費	134,471	134,541	△ 70
総務費	徴税费	税務総務費	会計年度任用職員雇用費	841	834	7
総務費	徴税费	税務総務費	税務管理費	16,478	16,390	88
総務費	徴税费	賦課徴収費	市税賦課徴収事務費	30,386	32,622	△ 2,236
総務費	徴税费	賦課徴収費	固定資産評価管調査費	30,849	34,054	△ 3,205
総務費	徴税费	賦課徴収費	納税推進事業費	4,148	4,217	△ 69
総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	職員給与費	78,003	73,209	4,794
総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	会計年度任用職員雇用費	12,674	11,185	1,489
総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳管理費	51,080	49,768	1,312
総務費	選挙費	選挙管理委員会費	職員給与費	12,329	15,057	△ 2,728
総務費	選挙費	選挙管理委員会費	選挙管理委員会運営費	552	651	△ 99
総務費	選挙費	野洲市議会議員選挙費	野洲市議会議員選挙費	47,949	0	47,949
総務費	選挙費	衆議院議員選挙費	衆議院議員選挙費	28,349	0	28,349
総務費	選挙費	野洲市長選挙費	野洲市長選挙費	0	29,105	△ 29,105
総務費	統計調査費	統計調査総務費	会計年度任用職員雇用費	1,828	2,594	△ 766
総務費	統計調査費	統計調査総務費	統計調査推進費	56	110	△ 54
総務費	統計調査費	指定等経費	指定統計調査費	1,893	19,130	△ 17,237
総務費	監査委員費	監査委員費	職員給与費	21,712	20,620	1,092
総務費	監査委員費	監査委員費	監査委員運営費	1,499	1,749	△ 250
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	職員給与費	45,521	39,247	6,274

(単位:千円)

款	項	目	事業	令和3年度	令和2年度	対前年度
				当初予算額(案)	当初予算額	増減額
				A	B	A-B
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	会計年度任用職員雇用費	1,781	3,562	▲ 1,781
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	民生委員児童委員活動助費	11,117	11,355	▲ 238
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	社会福祉協議会活動推進事業費	65,863	79,895	▲ 14,032
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	社会福祉事業総務費	2,016	4,629	▲ 2,613
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	行旅病(死)人取扱費	558	560	▲ 2
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉バス運行費	3,041	4,801	▲ 1,760
民生費	社会福祉費	障がい者福祉費	職員給与費	57,081	60,872	▲ 3,791
民生費	社会福祉費	障がい者福祉費	会計年度任用職員雇用費	15,268	13,560	1,708
民生費	社会福祉費	障がい者福祉費	障がい者自立支援事業費	1,492,404	1,302,328	190,076
民生費	社会福祉費	障がい者福祉費	心身障がい者(児)紙おむつ購入助成事業費	3,441	3,310	131
民生費	社会福祉費	障がい者福祉費	特別障がい者手当等給付事業費	23,274	24,283	▲ 1,009
民生費	社会福祉費	障がい者福祉費	障がい児ホリデーサービス事業費	4,243	4,232	11
民生費	社会福祉費	障がい者福祉費	在宅重度身体障がい者住宅改造成事業費	645	680	▲ 15
民生費	社会福祉費	障がい者福祉費	心身障がい者燃料費・タクシー利用助成事業費	12,937	12,908	29
民生費	社会福祉費	障がい者福祉費	障がい者福祉対策事業費	22,417	25,854	▲ 3,437
民生費	社会福祉費	障がい者福祉費	地域生活支援事業費	131,991	131,350	641
民生費	社会福祉費	市民生活費	職員給与費	56,197	53,577	2,620
民生費	社会福祉費	市民生活費	会計年度任用職員雇用費	14,775	13,721	1,054
民生費	社会福祉費	市民生活費	防犯行政推進事業費	9,770	8,829	941
民生費	社会福祉費	市民生活費	コミュニティバス運行費	79,168	79,848	▲ 680
民生費	社会福祉費	市民生活費	路上喫煙等対策費	573	909	▲ 336
民生費	社会福祉費	市民生活費	市民法律相談運営費	597	597	0
民生費	社会福祉費	市民生活費	消費者行政推進事業費	3,600	3,709	▲ 109
民生費	社会福祉費	市民生活費	生活困窮者支援事業費	34,601	4,405	30,196
民生費	社会福祉費	福祉保健施設費	福祉保健施設維持管理費	33,753	17,822	15,931
民生費	社会福祉費	老人福祉費	職員給与費	42,747	37,118	5,629
民生費	社会福祉費	老人福祉費	生活支援事業費	2,187	1,784	403
民生費	社会福祉費	老人福祉費	老人保護措置費	5,812	7,966	▲ 2,154
民生費	社会福祉費	老人福祉費	特別養護老人ホーム施設整備補助事業費	31,235	52,010	▲ 20,775
民生費	社会福祉費	老人福祉費	敬老事業費	10,422	10,218	204
民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護予防生きがい対策事業費	6,574	7,149	▲ 575
民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護・福祉人材確保緊急支援事業	602	0	602
民生費	社会福祉費	福祉医療費	職員給与費	15,691	13,776	1,915
民生費	社会福祉費	福祉医療費	福祉医療費助成事業費	382,289	383,350	▲ 1,061
民生費	社会福祉費	国民年金費	職員給与費	12,880	14,224	▲ 1,344
民生費	社会福祉費	国民年金費	国民年金推進事業費	1,395	653	742
民生費	社会福祉費	国民健康保険事業費	国民健康保険事業特別会計繰出金	295,347	340,967	▲ 45,620
民生費	社会福祉費	介護保険事業費	低所得利用者負担対策費	521	495	26
民生費	社会福祉費	介護保険事業費	介護保険事業特別会計繰出金	720,572	668,784	51,788

(単位:千円)

款	項	目	事業	令和3年度	令和2年度	対前年度
				当初予算額(案)	当初予算額	増減額
				A	B	A - B
民生費	社会福祉費	介護予防支援事業費	職員給与費	7,798	8,039	△ 241
民生費	社会福祉費	介護予防支援事業費	会計年度任用職員雇用費	7,434	7,420	14
民生費	社会福祉費	介護予防支援事業費	介護予防支援事業費	7,296	7,442	△ 146
民生費	社会福祉費	後期高齢者医療費	職員給与費	9,790	9,682	108
民生費	社会福祉費	後期高齢者医療費	後期高齢者医療負担金事業費	486,877	471,946	14,931
民生費	社会福祉費	後期高齢者医療費	後期高齢者医療特別会計繰出金	107,056	112,171	△ 5,115
民生費	社会福祉費	発達支援センター費	職員給与費	79,385	72,866	6,519
民生費	社会福祉費	発達支援センター費	会計年度任用職員雇用費	23,257	20,829	2,428
民生費	社会福祉費	発達支援センター費	発達支援センター管理費	51,132	28,833	22,299
民生費	社会福祉費	発達支援センター費	発達支援事業費	1,051	488	563
民生費	社会福祉費	発達支援センター費	早期療育通園事業費	775	781	△ 6
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	職員給与費	141,968	135,361	6,607
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	会計年度任用職員雇用費	3,268	5,811	△ 2,543
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	会計年度任用職員雇用費	8,698	8,698	0
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童対策推進事業費	55,468	59,288	△ 3,820
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	家庭児童相談室運営事業費	2,159	2,362	△ 203
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童手当事務費	1,999	2,505	△ 506
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童遊園維持管理費	0	3,822	△ 3,822
民生費	児童福祉費	児童措置費	児童扶養手当支給事務費	193	632	△ 439
民生費	児童福祉費	児童措置費	児童扶養手当費	156,233	154,431	1,802
民生費	児童福祉費	児童措置費	児童手当費	905,895	921,710	△ 15,815
民生費	児童福祉費	公立保育所費	職員給与費	346,104	327,742	18,362
民生費	児童福祉費	公立保育所費	会計年度任用職員雇用費	301,224	334,974	△ 33,750
民生費	児童福祉費	公立保育所費	公立保育所・こども園運営費	118,721	79,183	39,538
民生費	児童福祉費	子育て支援センター費	職員給与費	11,300	11,396	△ 96
民生費	児童福祉費	子育て支援センター費	会計年度任用職員雇用費	4,970	5,017	△ 47
民生費	児童福祉費	子育て支援センター費	地域子育て支援センター運営費	628	1,035	△ 407
民生費	児童福祉費	民間保育所費	民間保育所保育費	807,868	800,846	7,022
民生費	児童福祉費	民間保育所費	民間保育所運営補助事業費	122,787	111,555	11,232
民生費	児童福祉費	民間保育所費	民間保育所施設整備補助事業費	20,813	21,110	△ 297
民生費	児童福祉費	学童保育所費	学童保育所運営費	362,255	356,134	6,121
民生費	児童福祉費	母子父子福祉費	会計年度任用職員雇用費	5,530	5,517	13
民生費	児童福祉費	母子父子福祉費	母子・父子福祉対策事業費	11,444	12,245	△ 801
民生費	生活保護費	生活保護総務費	職員給与費	32,377	41,087	△ 8,710
民生費	生活保護費	生活保護総務費	会計年度任用職員雇用費	7,608	5,813	1,795
民生費	生活保護費	生活保護総務費	生活保護施行事務費	5,393	5,305	88
民生費	生活保護費	扶助費	生活保護費	364,278	364,278	0
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	職員給与費	31,264	22,774	8,490
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	湖南広域行政組合(保健事業)負担金	19,111	12,673	6,438

(単位:千円)

款	項	目	事業	令和3年度	令和2年度	対前年度
				当初予算額(案)	当初予算額	増減額
				A	B	A - B
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	救急医療情報システム運営負担金	136	137	△ 1
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	市立病院整備推進事業費	307,774	373,040	△ 65,266
衛生費	保健衛生費	健康推進費	職員給与費	104,166	94,518	9,648
衛生費	保健衛生費	健康推進費	会計年度任用職員雇用費	16,206	15,207	999
衛生費	保健衛生費	健康推進費	保健事業費	42,709	46,157	△ 3,448
衛生費	保健衛生費	健康推進費	母子保健事業費	56,040	54,429	1,611
衛生費	保健衛生費	健康推進費	健康づくり事業費	1,756	1,717	39
衛生費	保健衛生費	健康推進費	健康推進事業費	978	1,006	△ 28
衛生費	保健衛生費	健康推進費	地域精神保健事業費	1,548	1,203	345
衛生費	保健衛生費	健康推進費	後期高齢者医療健康診査事業費	11,475	10,715	760
衛生費	保健衛生費	予防費	会計年度任用職員雇用費	13,048	1,667	11,381
衛生費	保健衛生費	予防費	予防接種事業費	194,033	207,996	△ 13,963
衛生費	保健衛生費	予防費	結核予防事業費	10,841	11,434	△ 593
衛生費	保健衛生費	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	259,934	0	259,934
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	環境衛生事業費	1,443	1,800	△ 357
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	守山野洲行政事務組合負担金	27,769	29,998	△ 2,229
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	水道事業会計負担金等	40,000	189,420	△ 149,420
衛生費	環境保全費	環境保全対策費	職員給与費	18,447	18,882	△ 435
衛生費	環境保全費	環境保全対策費	会計年度任用職員雇用費	2,258	2,258	0
衛生費	環境保全費	環境保全対策費	環境基本計画普及事業費	2,876	2,897	△ 21
衛生費	環境保全費	環境保全対策費	環境保全対策事業費	2,953	3,909	△ 956
衛生費	清掃費	清掃総務費	職員給与費	69,449	66,487	2,962
衛生費	清掃費	清掃総務費	湖南広域行政組合(衛生事業)負担金	41,429	54,671	△ 13,242
衛生費	清掃費	塵芥処理費	塵芥処理費	357,218	360,830	△ 3,612
衛生費	清掃費	し尿処理費	し尿処理費	46,214	46,668	△ 454
衛生費	清掃費	塵芥処理施設費	職員給与費	23,031	33,373	△ 10,342
衛生費	清掃費	塵芥処理施設費	会計年度任用職員雇用費	11,012	11,117	△ 105
衛生費	清掃費	塵芥処理施設費	クリーンセンター管理運営費	474,850	474,095	755
衛生費	清掃費	塵芥処理施設費	廃棄物最終処分場費	80,245	56,401	23,844
衛生費	清掃費	塵芥処理施設費	蓮池の里多目的公園管理運営費	9,665	10,140	△ 575
労働費	労働諸費	労働諸費	職員給与費	8,375	8,756	△ 381
労働費	労働諸費	労働諸費	会計年度任用職員雇用費	1,905	1,905	0
労働費	労働諸費	労働諸費	企業内人権啓発推進事業費	735	735	0
労働費	労働諸費	労働諸費	就労支援・勤労者福祉対策費	3,274	3,249	25
労働費	労働諸費	労働諸費	シルバー人材センター助成費	19,199	19,199	0
農林水産業費	農業費	農業委員会費	職員給与費	19,905	18,460	1,445
農林水産業費	農業費	農業委員会費	会計年度任用職員雇用費	1,657	1,583	74
農林水産業費	農業費	農業委員会費	農業委員会運営費	10,003	10,279	△ 276
農林水産業費	農業費	農業総務費	職員給与費	38,823	37,423	1,400

(単位:千円)

款	項	目	事業	令和3年度	令和2年度	対前年度
				当初予算額(案)	当初予算額	増減額
				A	B	A - B
農林水産業費	農業費	農業総務費	農業総務費	795	1,005	△ 210
農林水産業費	農業費	農業振興費	会計年度任用職員雇用費	3,962	3,169	793
農林水産業費	農業費	農業振興費	農業振興対策事業費	30,140	29,105	1,035
農林水産業費	農業費	農業振興費	生産調整推進対策事業費	7,955	7,975	△ 20
農林水産業費	農業費	農地費	職員給与費	20,084	21,126	△ 1,042
農林水産業費	農業費	農地費	会計年度任用職員雇用費	3,103	3,049	54
農林水産業費	農業費	農地費	土地改良事業費	32,777	17,254	15,523
農林水産業費	農業費	農地費	国営造成管理体制整備促進費	21,330	23,472	△ 2,142
農林水産業費	農業費	農地費	基幹水利施設管理事業費	8,540	4,875	3,665
農林水産業費	農業費	農地費	田園空間センター事業費	1,714	1,377	337
農林水産業費	農業費	農地費	農地・水・環境保全向上活動推進事業費	100,902	104,140	△ 3,238
農林水産業費	林業費	林業総務費	林業振興推進事業費	3,871	954	2,917
農林水産業費	水産業費	水産業振興費	漁港管理費	1,270	1,370	△ 100
商工費	商工費	商工総務費	職員給与費	35,203	35,668	△ 465
商工費	商工費	商工総務費	商工振興事業費	51,171	80,455	△ 29,284
商工費	商工費	商工振興費	中小企業融資対策事業費	6,399	4,099	2,300
商工費	商工費	商工振興費	商工会補助事業費	25,150	17,900	7,250
商工費	商工費	観光費	観光振興事業費	2,975	16,127	△ 13,152
商工費	商工費	観光費	観光物産協会運営補助事業費	4,034	3,884	150
商工費	商工費	観光費	会計年度任用職員雇用費	0	1,619	△ 1,619
土木費	土木管理費	土木総務費	職員給与費	20,569	20,075	494
土木費	土木管理費	土木総務費	会計年度任用職員雇用費	3,962	3,962	0
土木費	土木管理費	土木総務費	土木総務諸費	2,195	3,111	△ 916
土木費	土木管理費	土木総務費	駅前管理事業費	2,064	2,091	△ 27
土木費	土木管理費	地籍調査費	地籍調査費	4,937	8,838	△ 3,901
土木費	道路橋梁費	道路橋梁総務費	職員給与費	59,006	49,090	9,916
土木費	道路橋梁費	道路橋梁総務費	道路橋梁総務諸費	9,536	13,720	△ 4,184
土木費	道路橋梁費	道路橋梁維持費	道路補修事業費	24,451	24,505	△ 54
土木費	道路橋梁費	道路橋梁維持費	道路維持工事費	463,795	86,137	377,658
土木費	道路橋梁費	道路新設改良費	職員給与費	15,541	14,196	1,345
土木費	道路橋梁費	道路新設改良費	会計年度任用職員雇用費	3,349	3,349	0
土木費	道路橋梁費	道路新設改良費	道路新設改良工事費	10,571	6,149	4,422
土木費	道路橋梁費	道路新設改良費	県道用地取得事業費	1,678	1,678	0
土木費	道路橋梁費	交通安全施設整備費	職員給与費	14,328	15,657	△ 1,329
土木費	道路橋梁費	交通安全施設整備費	交通安全施設整備事業費	128,401	38,735	89,666
土木費	河川費	河川総務費	河川管理費	928	5,920	△ 4,992
土木費	河川費	河川維持費	職員給与費	13,664	15,509	△ 1,845
土木費	河川費	河川維持費	河川維持補修費	15,149	13,903	1,246
土木費	河川費	砂防対策費	急傾斜地崩壊対策事業費	134	136	△ 2

(単位:千円)

款	項	目	事業	令和3年度	令和2年度	対前年度
				当初予算額(案)	当初予算額	増減額
				A	B	A - B
土木費	都市計画費	都市計画総務費	職員給与費	51,725	52,362	△ 637
土木費	都市計画費	都市計画総務費	会計年度任用職員雇用費	1,769	1,769	0
土木費	都市計画費	都市計画総務費	都市計画管理費	1,465	15,710	△ 14,245
土木費	都市計画費	都市計画総務費	開発指導等事業費	431	469	△ 38
土木費	都市計画費	街路事業費	職員給与費	17,455	18,165	△ 710
土木費	都市計画費	街路事業費	市街地整備管理費	15,434	15,224	210
土木費	都市計画費	公園費	職員給与費	4,607	4,463	144
土木費	都市計画費	公園費	都市公園管理費	22,653	28,786	△ 6,133
土木費	都市計画費	公園費	野洲川河川公園管理運営費	13,540	14,132	△ 592
土木費	都市計画費	下水道事業費	下水道事業会計負担金等	158,285	309,157	△ 150,872
土木費	住宅費	住宅管理費	職員給与費	15,657	23,240	△ 7,583
土木費	住宅費	住宅管理費	公営住宅管理事業費	13,784	21,793	△ 8,009
土木費	住宅費	住宅管理費	公営住宅整備事業費	82,137	85,916	△ 3,779
土木費	住宅費	住宅対策費	住宅対策事業費	11,757	10,376	1,381
消防費	消防費	常備消防費	湖南広域行政組合(消防事業)負担金	584,795	537,793	47,002
消防費	消防費	非常備消防費	消防団活動費	25,988	29,105	△ 3,117
消防費	消防費	非常備消防費	自主防災組織等育成費	2,857	2,857	0
消防費	消防費	非常備消防費	消防団車輛等整備費	3,069	3,492	△ 423
消防費	消防費	消防施設費	消防施設整備費	5,298	5,220	78
消防費	消防費	消防施設費	防災センター施設管理費	2,484	2,696	△ 212
消防費	消防費	水防費	職員給与費	1,248	1,248	0
消防費	消防費	水防費	水防対策事業費	702	771	△ 69
消防費	消防費	災害対策費	災害対策事業費	18,732	416,230	△ 397,498
教育費	教育総務費	教育委員会費	教育委員会運営費	1,636	1,644	△ 8
教育費	教育総務費	事務局費	教育長給与費	12,488	12,482	6
教育費	教育総務費	事務局費	職員給与費	217,836	186,898	30,938
教育費	教育総務費	事務局費	事務局運営費	4,077	3,832	245
教育費	教育総務費	教育振興費	職員給与費	101,225	98,392	2,833
教育費	教育総務費	教育振興費	会計年度任用職員雇用費	73,476	77,235	△ 3,759
教育費	教育総務費	教育振興費	就学援助事業費	50,323	45,790	4,533
教育費	教育総務費	教育振興費	通学通園バス運行費	22,605	23,344	△ 739
教育費	教育総務費	教育振興費	教育振興事業費	21,784	21,746	38
教育費	教育総務費	教育振興費	総合学習推進事業費	5,131	5,414	△ 283
教育費	教育総務費	教育振興費	小学校保健事業費	22,443	18,242	4,201
教育費	教育総務費	教育振興費	中学校保健事業費	10,478	8,808	1,670
教育費	教育総務費	教育振興費	幼稚園保健事業費	2,902	2,697	205
教育費	教育総務費	教育振興費	教育研究所事業費	393	430	△ 37
教育費	教育総務費	教育相談費	職員給与費	6,752	6,847	△ 95
教育費	教育総務費	教育相談費	会計年度任用職員雇用費	17,273	20,580	△ 3,307

(単位:千円)

款	項	目	事業	令和3年度	令和2年度	対前年度
				当初予算額(案)	当初予算額	増減額
				A	B	A - B
教育費	教育総務費	教育相談費	ふれあい教育相談センター管理費	487	578	△ 91
教育費	教育総務費	教育相談費	ふれあい教育相談事業費	185	189	△ 4
教育費	教育総務費	教育相談費	適応指導教室事業費	216	188	28
教育費	小学校費	小学校管理費	会計年度任用職員雇用費	18,756	18,756	0
教育費	小学校費	小学校管理費	小学校管理運営費	165,785	166,486	△ 701
教育費	小学校費	小学校管理費	小学校施設整備費	637,795	1,429,467	△ 791,672
教育費	中学校費	中学校管理費	会計年度任用職員雇用費	10,993	10,993	0
教育費	中学校費	中学校管理費	中学校管理運営費	94,569	110,135	△ 15,566
教育費	中学校費	中学校管理費	中学校施設整備費	764,377	1,110,197	△ 345,820
教育費	幼稚園費	幼稚園管理費	職員給与費	286,742	257,204	29,538
教育費	幼稚園費	幼稚園管理費	会計年度任用職員雇用費	163,821	182,808	△ 18,987
教育費	幼稚園費	幼稚園管理費	幼稚園管理運営費	21,324	21,037	287
教育費	幼稚園費	幼稚園管理費	預かり保育事業費	6,128	4,802	1,326
教育費	幼稚園費	幼稚園管理費	幼稚園施設整備費	20,476	21,787	△ 1,291
教育費	幼稚園費	私立幼稚園費	私立幼稚園運営費	25,112	14,723	10,389
教育費	社会教育費	社会教育総務費	職員給与費	24,233	30,443	△ 6,210
教育費	社会教育費	社会教育総務費	社会教育委員会運営費	239	174	65
教育費	社会教育費	社会教育総務費	生涯学習振興事業費	2,924	2,780	144
教育費	社会教育費	青少年教育費	会計年度任用職員雇用費	2,064	2,064	0
教育費	社会教育費	青少年教育費	青少年教育事業費	2,335	2,348	△ 13
教育費	社会教育費	青少年教育費	青少年育成事業費	12,942	12,844	98
教育費	社会教育費	人権教育費	職員給与費	10,042	10,284	△ 242
教育費	社会教育費	人権教育費	人権問題啓発推進事業費	5,808	5,995	△ 187
教育費	社会教育費	図書館費	職員給与費	55,666	54,087	1,579
教育費	社会教育費	図書館費	会計年度任用職員雇用費	27,429	27,548	△ 119
教育費	社会教育費	図書館費	図書整備費	15,937	18,637	△ 2,700
教育費	社会教育費	図書館費	図書館管理運営費	28,835	30,084	△ 3,249
教育費	社会教育費	図書館費	ブックスタート推進事業費	500	500	0
教育費	社会教育費	文化財保護費	職員給与費	42,610	43,119	△ 509
教育費	社会教育費	文化財保護費	会計年度任用職員雇用費	9,957	9,932	25
教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財保護審議会運営費	35	35	0
教育費	社会教育費	文化財保護費	市内遺跡等調査事業費	5,018	4,049	969
教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財保護調査事業費	5,612	5,436	176
教育費	社会教育費	文化財保護費	史跡公園管理運営費	4,252	4,985	△ 733
教育費	社会教育費	文化財保護費	受託発掘調査事業費	9,499	27,348	△ 17,849
教育費	社会教育費	文化財保護費	公共事業発掘調査事業費	4,320	1,362	2,958
教育費	社会教育費	文化財保護費	永原御殿跡保存整備事業費	54,862	41,132	13,730
教育費	社会教育費	文化振興費	職員給与費	39,721	40,085	△ 364
教育費	社会教育費	文化振興費	会計年度任用職員雇用費	12,557	12,557	0

(単位:千円)

款	項	目	事業	令和3年度	令和2年度	対前年度
				当初予算額(案)	当初予算額	増減額
				A	B	A - B
教育費	社会教育費	文化振興費	文化ホール・小劇場管理運営費	48,991	63,784	△ 14,793
教育費	社会教育費	文化振興費	文化ホール・小劇場文化振興事業費	5,939	5,743	196
教育費	社会教育費	文化振興費	さざなみホール管理運営費	19,644	19,611	33
教育費	社会教育費	文化振興費	さざなみホール文化振興事業費	3,313	3,824	△ 511
教育費	社会教育費	文化振興費	ふるさと文化振興事業費	1,681	1,617	64
教育費	社会教育費	博物館費	職員給与費	21,035	24,725	△ 3,690
教育費	社会教育費	博物館費	会計年度任用職員雇用費	3,594	3,594	0
教育費	社会教育費	博物館費	博物館管理運営事業費	10,107	11,415	△ 1,308
教育費	社会教育費	博物館費	企画展等開催事業費	3,964	4,419	△ 455
教育費	社会教育費	博物館費	市史編さん事業費	1,697	1,694	3
教育費	社会教育費	博物館費	弥生の森歴史公園管理運営事業費	1,178	1,181	△ 3
教育費	社会教育費	博物館費	弥生の森体験学習事業費	440	440	0
教育費	保健体育費	保健体育総務費	職員給与費	47,231	54,213	△ 6,982
教育費	保健体育費	保健体育総務費	会計年度任用職員雇用費	17,763	17,380	383
教育費	保健体育費	保健体育総務費	保健体育推進事業費	14,271	10,682	3,589
教育費	保健体育費	保健体育総務費	スポーツ振興事業費	7,351	7,351	0
教育費	保健体育費	保健体育総務費	学校体育施設開放事業費	3,552	3,678	△ 126
教育費	保健体育費	体育施設費	総合体育館管理運営費	56,474	196,113	△ 139,639
教育費	保健体育費	体育施設費	総合体育館スポーツ振興事業費	7,624	7,466	158
教育費	保健体育費	体育施設費	海洋センター管理運営費	21,050	13,294	7,756
教育費	保健体育費	体育施設費	海洋センタースポーツ振興事業費	1,522	1,570	△ 48
教育費	保健体育費	体育施設費	なかよし交流館管理運営費	11,690	11,710	△ 20
教育費	保健体育費	体育施設費	余熱利用施設管理運営費	78,300	75,217	3,083
教育費	学校給食費	学校給食センター費	職員給与費	79,839	82,666	△ 2,827
教育費	学校給食費	学校給食センター費	会計年度任用職員雇用費	63,567	63,567	0
教育費	学校給食費	学校給食センター費	学校給食費	310,622	310,574	48
教育費	学校給食費	学校給食センター費	給食センター施設管理費	87,992	94,837	△ 6,845
公債費	公債費	元金	長期償元金	2,432,000	2,344,000	88,000
公債費	公債費	利子	長期償利子	131,996	142,185	△ 10,189
公債費	公債費	利子	一時借入金利子	7,500	8,500	△ 1,000
予備費	予備費	予備費	予備費	10,000	10,000	0
歳出合計				22,000,000	22,760,000	△ 760,000

6. 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)の用途について

平成26年4月1日から施行された消費税及び地方消費税の税率の引上げに伴い、県から市に交付される地方消費税交付金も増額となっていますが、その増額分は全て社会保障財源化してまいります。

(歳入) 市町村交付金 (社会保障財源化分) 614,183 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 7,129,356 千円

(単位：千円)

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

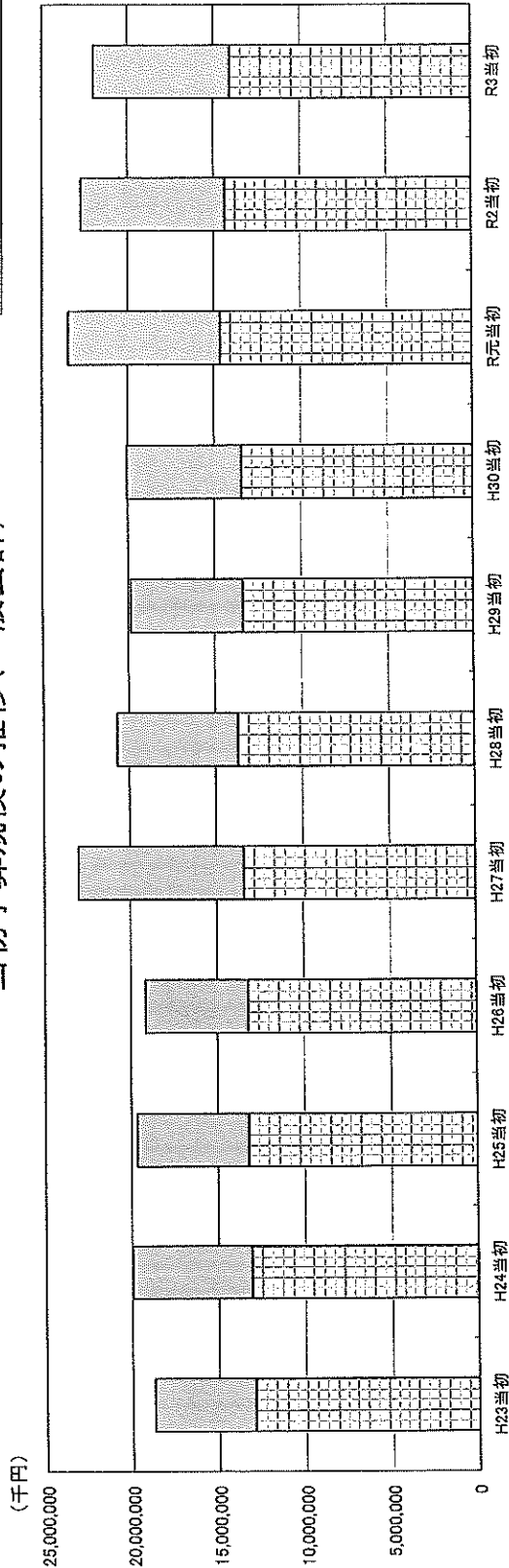
事業名	事業内容	R3 当初予算	財源内訳			
			特定財源	一般財源		
			国(県) 支出金	その他	引上げ分の地方 消費税交付金分	その他
社会福祉	障がい者福祉事業	1,483,965	1,113,109	0	66,504	304,352
	高齢者福祉事業	5,796	0	411	966	4,419
	児童福祉事業	2,835,135	1,560,535	249,508	183,826	841,266
	母子父子福祉事業	167,306	59,961	6	19,249	88,090
	生活保護扶助事業	364,278	272,943	0	16,379	74,956
	小計	4,856,480	3,006,548	249,925	286,924	1,313,083
社会保険	福祉医療費助成事業	366,522	121,200	31,702	38,308	175,312
	介護保険事業	728,348	29,493	7,296	124,015	567,544
	国民健康保険事業	295,347	148,988	0	26,246	120,113
	小計	1,390,217	299,681	38,998	188,569	862,969
保健衛生	高齢者医療事業	605,408	65,881	8,529	95,222	435,776
	母子保健事業	44,320	2,466	352	7,442	34,060
	健康増進事業	34,376	3,902	6,971	4,215	19,288
	疾病予防事業	198,555	8,515	12,650	31,811	145,579
	小計	882,659	80,764	28,502	138,690	634,703
合計		7,129,356	3,386,993	317,425	614,183	2,810,755

※事務費及び人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)については除外してあります。

參考資料

当初予算規模の推移(一般会計)

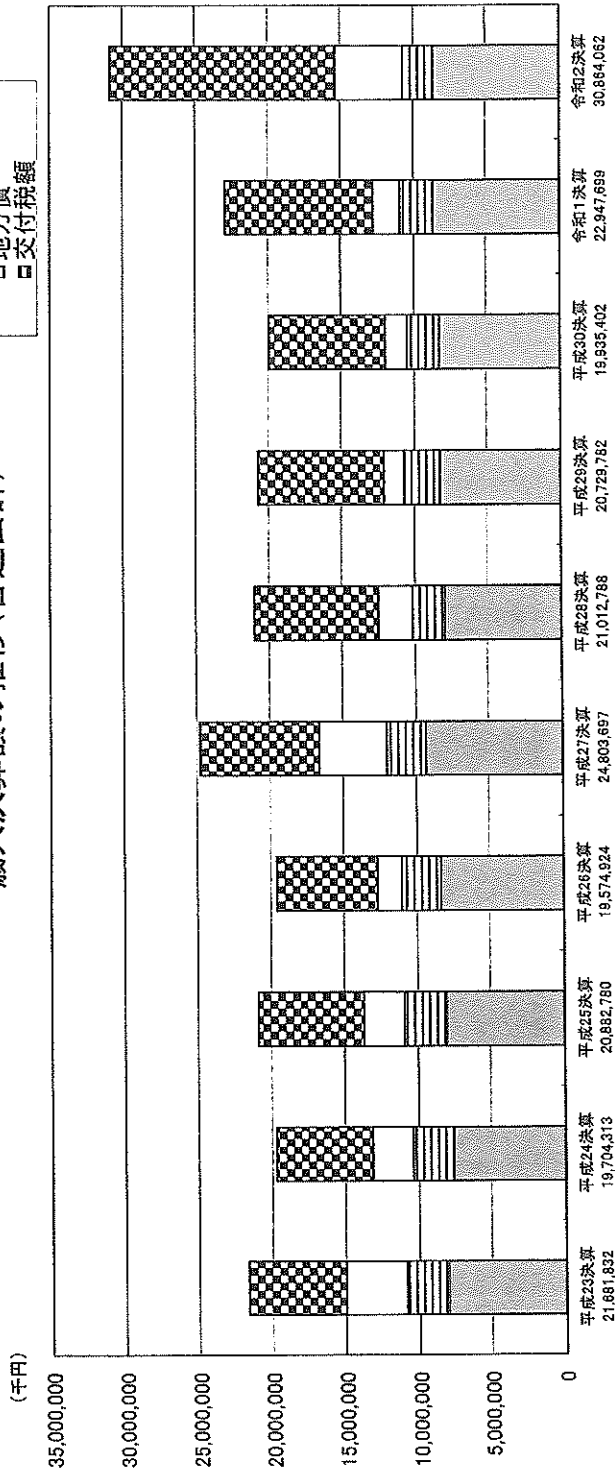
□ 一般財源(千円) □ 特定財源(千円)



	H23当初	H24当初	H25当初	H26当初	H27当初	H28当初	H29当初	H30当初	R元当初	R2当初	R3当初
予算額(千円)	18,712,000	19,964,000	19,658,000	19,160,000	23,050,000	20,730,000	19,872,465	20,075,000	23,500,000	22,760,000	22,000,000
一般財源(千円)	12,889,799	13,065,500	13,225,868	13,219,278	13,414,128	13,686,390	13,363,111	13,423,182	14,627,147	14,351,121	14,033,990
特定財源(千円)	5,822,201	6,896,500	6,432,132	5,940,721	9,655,872	7,043,610	6,509,354	6,651,818	8,872,853	8,408,878	7,966,010
一般財源比率(%)	68.9	65.4	67.3	69.0	58.2	66.0	67.2	66.9	62.2	63.1	63.8

歳入決算額の推移(普通会計)

その他収入
 地方債
 交付税額

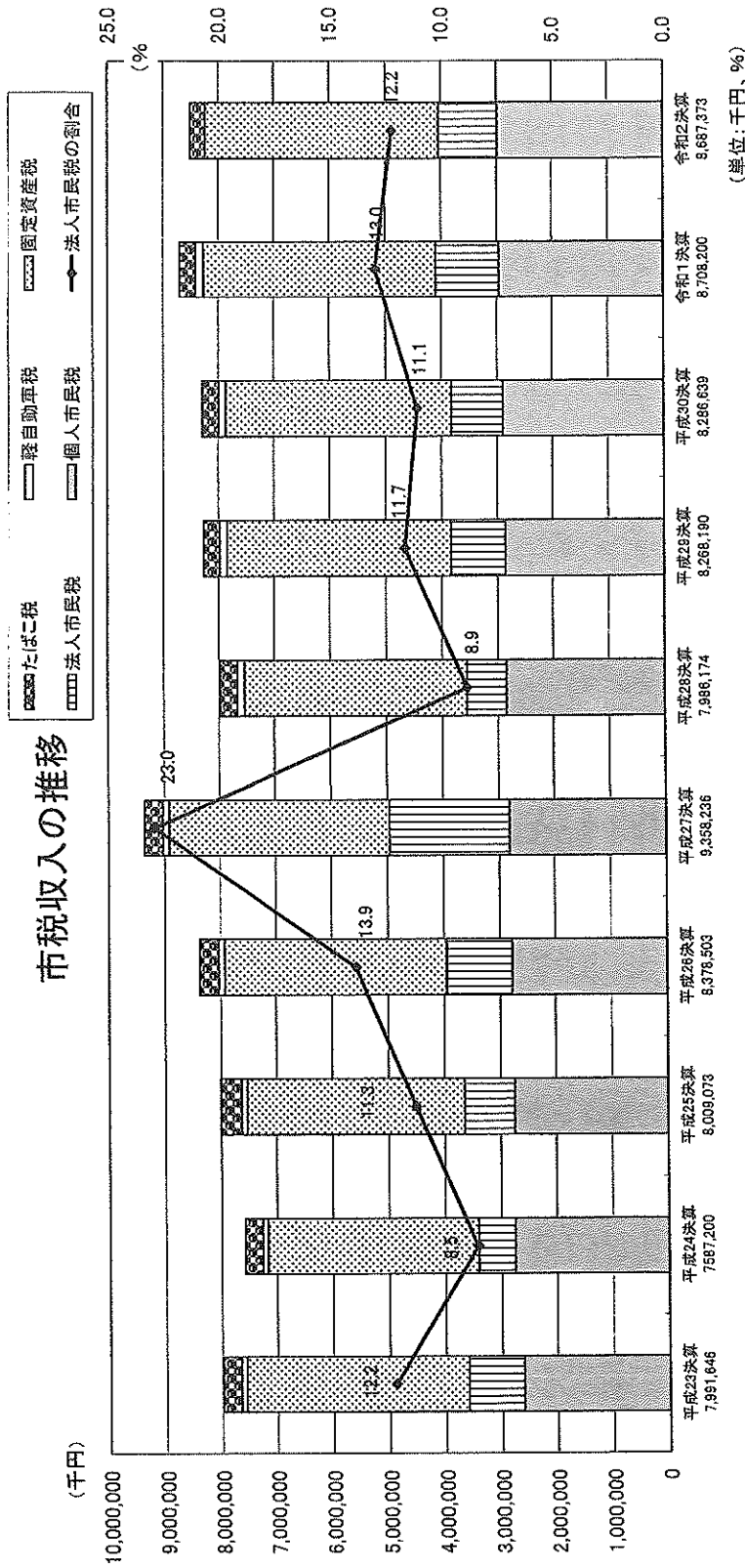


(単位:千円)

	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和1	令和2
市税	7,991,646	7,587,200	8,009,073	8,378,503	9,358,236	7,986,174	8,268,190	8,286,639	8,707,200	8,657,173
交付税額	2,874,494	2,829,787	2,898,577	2,688,344	2,652,079	2,213,317	2,441,290	2,212,217	2,262,506	2,078,600
地方債	4,130,331	2,733,583	2,797,114	1,660,021	4,572,752	2,339,536	1,408,211	1,474,520	1,833,897	4,603,383
その他収入	6,685,361	6,553,743	7,177,996	6,848,056	8,220,630	8,473,761	8,612,091	7,962,026	10,144,096	15,524,906
合計	21,681,832	19,704,313	20,882,760	19,574,924	24,803,697	21,012,788	20,729,782	19,935,402	22,947,699	30,864,062

※令和2年度:決算見込額

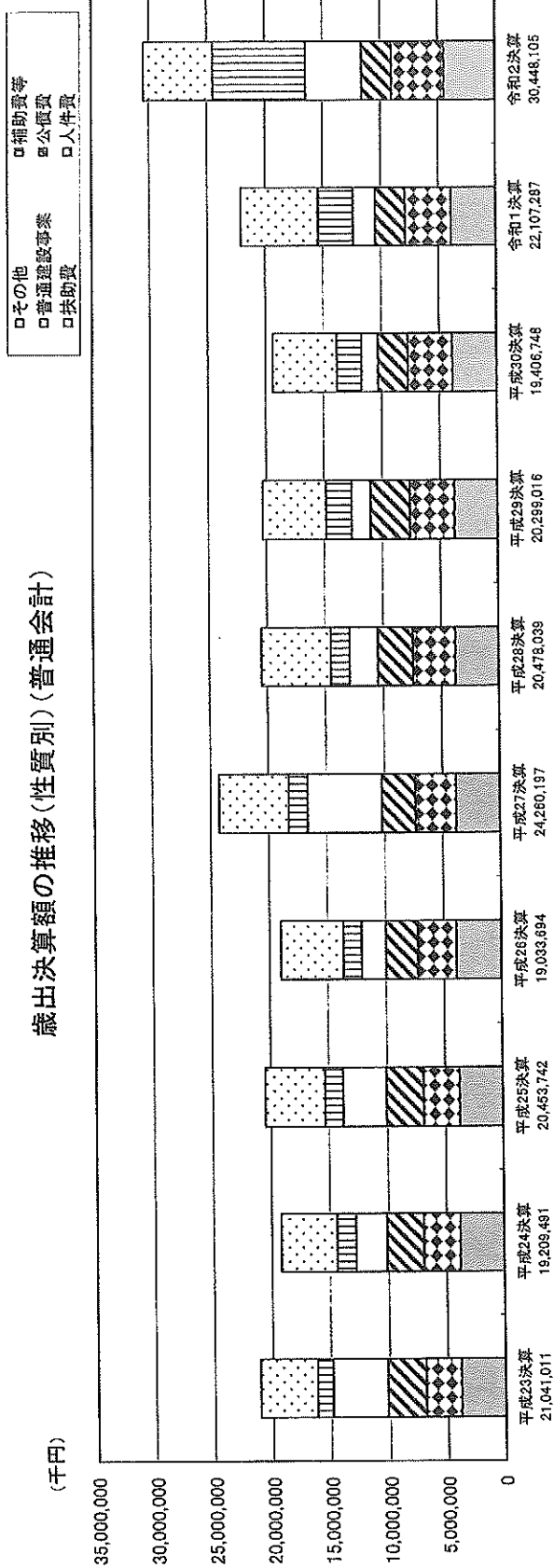
市税収入の推移



	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和1	令和2
個人市民税	2,620,501	2,762,681	2,753,909	2,782,329	2,812,536	2,849,467	2,862,652	2,900,593	2,966,232	2,991,976
法人市民税	977,148	647,843	902,126	1,167,618	2,149,724	710,306	964,658	919,316	1,128,162	1,058,292
固定資産税	3,973,311	3,755,641	3,890,103	3,979,778	3,963,478	3,993,805	4,024,151	4,049,840	4,177,148	4,181,686
軽自動車税	94,974	98,475	100,793	104,317	107,556	123,610	128,359	132,754	142,064	141,559
たばこ税	325,712	322,560	362,142	344,461	324,942	308,986	288,370	284,136	293,594	283,660
法人市民税の割合	12.2	8.5	11.3	13.9	23.0	8.9	11.7	11.1	13.0	12.2
合計	7,991,646	7,587,200	8,009,073	8,378,503	9,358,236	7,986,174	8,268,190	8,286,639	8,707,200	8,657,173

※令和2年度: 決算見込額

歳出決算額の推移(性質別)(普通会計)



(単位:千円)

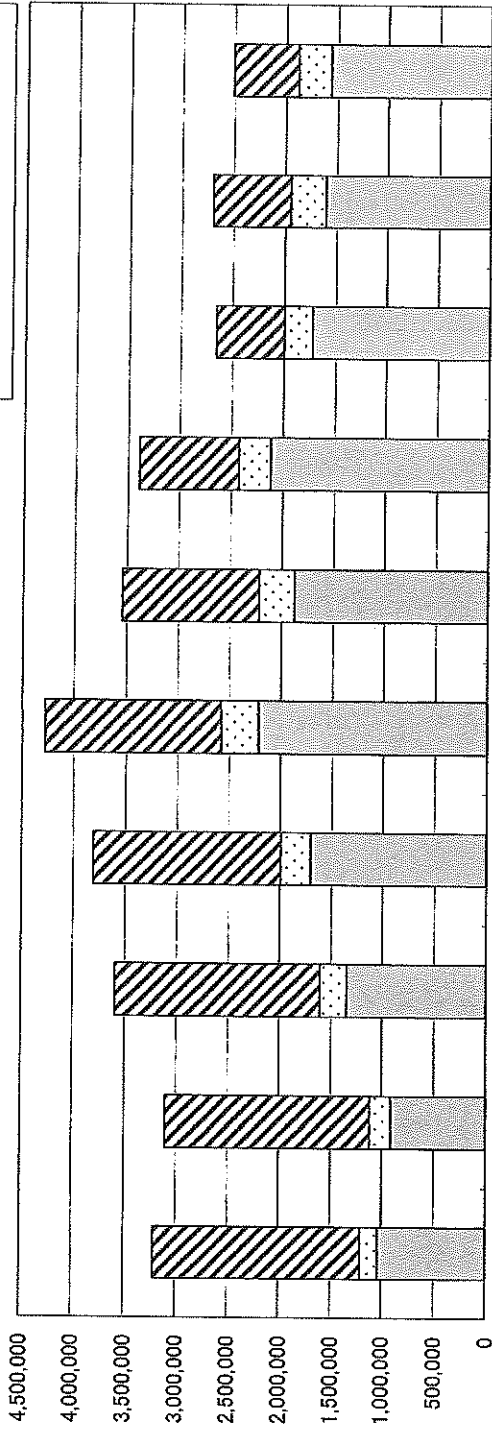
	令和2	令和1	平成30	平成29	平成28	平成27	平成26	平成25	平成24	平成23
人件費	4,464,109	3,886,655	3,832,473	3,710,711	3,746,901	3,815,039	3,885,345	3,715,278	3,780,857	3,785,568
扶助費	4,553,360	3,996,560	3,878,505	3,903,054	3,701,527	3,541,528	3,358,439	3,174,317	3,200,818	3,093,078
公債費	2,557,685	2,604,893	2,597,113	3,415,324	3,022,936	2,905,857	2,784,604	3,214,561	3,160,081	3,305,599
普通建設事業	4,867,537	1,913,297	1,397,943	1,603,637	2,423,495	6,373,517	2,055,354	3,685,680	2,631,475	4,646,068
補助費等	8,063,870	2,984,123	2,145,154	2,199,106	1,621,789	1,632,448	1,571,242	1,522,811	1,621,990	1,307,198
その他	5,941,544	6,721,759	5,555,560	5,467,184	5,961,391	5,991,808	5,378,710	5,141,095	4,814,270	4,903,500
合計	30,448,105	22,107,287	19,406,748	20,299,016	20,478,039	24,260,197	19,033,694	20,453,742	19,209,491	21,041,011

※令和2年度:決算見込額

基金残高の推移(普通会計)

□ 特定目的基金 □ 減価基金 □ 財政調整基金

(千円)



区分	平成23年度末 現在高	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和1年度 現在高	令和2年度末 現在高(見込)
財政調整基金	1,039,618	914,183	1,357,765	1,708,742	2,217,658	1,883,581	2,120,768	1,726,347	1,605,727	1,566,892
減価基金	172,925	203,254	253,369	283,711	364,104	334,292	304,445	274,781	345,116	315,464
その他特定目的基金	2,004,916	1,990,404	1,983,892	1,816,281	1,696,127	1,326,607	969,484	657,566	752,353	625,368
公共施設等整備基金	207,641	193,024	219,047	119,343	248,446	248,486	208,555	197,663	397,927	262,372
ふるさと水と土基金	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500
市営住宅整備基金	74,698	74,810	73,065	39,619	39,651	39,653	39,667	46,426	34,239	34,306
湖岸地域振興基金	50,680	50,861	51,029	51,177	51,323	51,445	51,471	51,517	51,558	51,597
墓地公園整備管理基金	202,032	218,193	233,980	248,691	249,705	245,972	241,936	227,355	220,118	227,130
まちづくり基金	2,365	4,016	7,671	8,351	4,802	4,851	5,655	5,404	7,010	8,411
地域振興基金	1,440,000	1,422,000	1,371,600	1,321,600	1,074,700	698,700	384,700	91,700	4,000	0
市立病院整備運営基金	-	-	-	-	-	10,000	10,000	10,001	10,001	10,002
森林環境整備促進基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,050
合計	3,217,459	3,107,841	3,595,026	3,808,734	4,277,889	3,543,480	3,394,697	2,658,694	2,703,196	2,507,724

